

## 平成 17 年基準 SNA 産業連関表の概要

### 1. 部門分類

平成 17 年基準 SNA 産業連関表の部門分類は、SNA の財貨・サービス及び経済活動別の分類と同様に平成 17 年を境に分類が異なる。詳細は参考資料のとおり。

#### (1) 平成 13 年～平成 16 年

- ・内生 24 部門(産業 22、政府 1、対家計民間非営利 1)
- ・内生 87 部門(産業 83、政府 2、対家計民間非営利 2)

#### (2) 平成 17 年以降

- ・内生 25 部門(産業 23、政府 1、対家計民間非営利 1)
- ・内生 91 部門(産業 87、政府 2、対家計民間非営利 2)

### 2. 表の種類

- (1) 取引額表(生産者価格)
- (2) 投入係数表
- (3) 逆行列係数表
- (4) 生産誘発額
- (5) 生産誘発係数
- (6) 生産誘発依存度
- (7) 輸入誘発額
- (8) 輸入誘発係数
- (9) 輸入誘発依存度
- (10) 付加価値誘発額
- (11) 付加価値誘発係数
- (12) 付加価値誘発依存度

### 3. SNA 産業連関表の位置づけ

#### (1) SNA 産業連関表体系

	商品	産業	最終需要	産出額
商品	X	U	e	q
産業	V			g
付加価値		y'		
産出額	q'	g'		

X : 商品×商品の取引額表、U : 産業別商品投入表、V : 産業別商品産出表

q : 商品別産出額、g : 産業別産出額、e : 商品別最終需要額

y : 産業別付加価値額、' : 転置をあらわす

国連マニュアル<sup>1</sup>では、U表・V表からX表を作成することを提唱している。その際には「商品技術仮定<sup>2</sup>」もしくは「産業技術仮定<sup>3</sup>」によることとしている。

## (2) 日本におけるSNA産業連関表

a. 5年に1度、10府省庁が共同で作成する『産業連関表』（以下「共同産業連関表」という。）において、「商品×商品」の取引基本表（X表）及び産業別商品産出構成表（V表）を作成する。

b. 平成17年基準の国民経済計算（SNA）<sup>4</sup>

平成17年共同産業連関表のX表及びV表等を、SNAの概念に調整した後、コメディティ・フロー法の配分比率、運賃率、マージン率、付加価値法のV表比率、U表比率を推計する。これらの比率を毎年のSNAのベンチマークとし、国民経済計算年報フロー編（以下「SNA年報」という。）の付表1（財貨・サービスの供給と需要）、付表2（経済活動別の国内総生産・要素所得）、付表4（V表）、付表5（U表）等を作成する。

c. これらのSNAの計数を用いて、商品技術仮定、産業技術仮定によって、SNA産業連関表を作成する。

SNA産業連関表の最終需要部門は、原則、SNA年報の主要系列表1（国内総生産（支出側）、暦年、名目）と一致する。但し、輸出入については、SNA産業連関表では『貿易統計』（財務省）、主要系列表1では『国際収支統計』を用いて推計するため、計数が異なる。

また、SNA産業連関表の固定資本減耗計及び雇用者報酬計は、SNA年報の付表2の計数と一致する。

## 4. SNA産業連関表を作成する理由

- (1) 共同産業連関表は5年に1度の公表であることから、毎年の産業連関表のニーズ
- (2) SNAと計数的に整合的な産業連関表のニーズ

---

<sup>1</sup> SNA産業連関表は、1968SNAマニュアル(“A System of National Accounts” (United Nation, 1968))。

なお、1993SNA及び2008SNAマニュアルでは、SNA産業連関表に代わり、供給・使用表(SUT表)の作成を勧告している。

<sup>2</sup> 商品技術仮定：「ある商品は、それがどの産業で生産されようとも、同一の投入構造を持つ」とするもの。

<sup>3</sup> 産業技術仮定：「ある産業は、その生産物構成がどのようなものであろうとも、同一の投入構造を持つ」とするもの。

<sup>4</sup> 詳細は、『推計手法解説書（年次推計編）平成17年基準版』（内閣府経済社会総合研究所、2012年）を参照。

## 5. 共同産業連関表、SNA、SNA産業連関表の概念相違<sup>5</sup>

### (1) 屑・副産物の取扱い

共同産業連関表及びSNA産業連関表では、原則として屑・副産物をマイナス投入方式で処理している。一方、SNAでは、生産過程で生じた屑、副産物を当該商品の産出額に含めている。

このため、共同産業連関表及びSNA産業連関表の産出額は、SNAの産出額に比べ、生産過程で生じた屑・副産物の産出額分、小さくなっている。

### (2) 自家輸送、事務用品、企業内研究開発、再生資源回収・加工処理

共同産業連関表は、自家輸送（自家用旅客自動車輸送、自家用貨物自動車輸送）、事務用品は仮設部門、企業内研究開発は平成2年表から独立部門、再生資源回収・加工処理は平成12年表から独立部門としている。一方、SNA及びSNA産業連関表は、自家輸送、事務用品、企業内研究開発、再生資源回収・加工処理は、各部門に割り振っている。

### (3) 家計外消費支出

共同産業連関表では、外生部門である最終需要部門及び付加価値部門にそれぞれ計上しているのに対し、SNA及びSNA産業連関表では、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門（中間投入）として取り扱っている。

### (4) 輸入品に課される税・関税（輸入品商品税・関税）

共同産業連関表及びSNA産業連関表では、輸入品に課される税・関税（輸入品商品税・関税）を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらの額を計上した額が、各需要先部門に計上されている。一方、SNAでは、これらを生産・輸入品に課される税として取り扱い、付加価値部門に計上している。

### (5) 総資本形成に係る消費税

共同産業連関表における消費税の表章形式は、すべての課税対象について税込みの価格で表示している（グロス方式）。一方、SNA及びSNA産業連関表では、我が国の消費税制度が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除している（修正グロス方式）。

### (6) SNAの平成17年基準改定関連

SNAの平成17年基準改定によって概念変更等があった項目（FISIM、自社開発ソフトウェア、固定資本減耗の時価評価等）については、SNA産業連関表におい

---

<sup>5</sup> 共同産業連関表とSNAの概念の相違の詳細については、『平成17年産業連関表（総合解説編）』（総務省、2009年）を参照。

ても同様の処理を行っている。なお、変更内容については以下の URL を参照。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/tyui.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/tyui.pdf)

共同産業連関表、国民経済計算、SNA産業連関表の主な概念相違

項 目	共同産業連関表 (平成 17 年)	国民経済計算 (SNA) (平成 17 年基準)	SNA産業連関表 (平成 17 年基準)
層・副産物の扱い	原則としてマイナス投入方式	産業で発生した分は産出額に含め、最終需要部門で発生した分はマイナス計上	原則としてマイナス投入方式
自家輸送、事務用品、企業内研究、再生資源回収・加工処理	自家輸送、事務用品は仮設部門、企業内研究、再生資源回収・加工処理は独立部門	部門として設定せず、各産業に割り振っている	部門として設定せず、各産業に割り振っている
家計外消費支出	外生部門	内生部門 (中間投入)	内生部門 (中間投入)
輸入品に課される税	各部門から控除し、間接税に含まず	生産・輸入品に課される税に含む	各部門から控除し、間接税 (生産に課される税) に含まず
総固定資本形成に係る消費税	グロス方式	修正グロス方式	修正グロス方式
価格の評価方法	生産者価格表示 購入者価格表示	購入者価格表示	生産者価格表示
金融の帰属利子/ F I S I M	帰属利子方式	F I S I M方式	F I S I M方式
自社開発ソフトウェア	内生部門 (中間投入)	固定資本形成に計上	固定資本形成に計上
固定資本減耗	簿価評価	時価評価	時価評価

SNA産業連関表の部門分類（平成16年以前）

内生87部門		内生24部門	
01	米麦	01	農林水産業
02	その他の耕種農業		
03	畜産		
04	獣医		
05	農業サービス		
06	林業		
07	漁業・水産養殖業		
08	石炭	02	鉱業
09	金属鉱業		
10	原油・天然ガス		
11	砂利・砕石		
12	その他の非金属鉱物		
13	畜産食料品	03	食料品
14	水産食料品		
15	精穀・製粉		
16	その他の食料品		
17	飲料		
18	たばこ		
19	紡績	04	繊維
20	織物・その他の繊維製品		
21	衣服・身回品	15	その他の製造工業製品
22	製材・木製品		
23	家具		
24	パルプ・紙・紙加工品	05	パルプ・紙
25	出版・印刷	15	その他の製造業
26	皮革・毛皮製品		
27	ゴム製品		
28	基礎化学製品		
29	化学繊維	06	化学
30	その他の化学製品		
31	石油製品		
32	石炭製品	07	石油・石炭製品
33	窯業・土石製品		
34	製鉄	08	窯業・土石製品
35	その他の鉄鋼		
36	非鉄金属		
37	金属製品	09	一次金属
38	一般機械		
39	産業用電気機器		
40	民生用電子・電気機器		
41	その他の電気機器	10	金属製品
42	自動車		
43	船舶		
44	その他の輸送用機械	11	一般機械
45	精密機械		
46	その他の製造品	12	電気機械
47	建築		
48	土木	13	輸送用機械
		14	精密機械
		15	その他の製造工業製品
		16	建設

内生87部門		内生24部門	
49	電気	17	電気・ガス・水道
50	ガス・熱供給		
51	上水道		
52	工業用水道		
53	廃棄物処理		
54	卸売	18	卸売・小売
55	小売		
56	金融	19	金融・保険
57	保険		
58	不動産仲介	20	不動産
59	住宅賃貸料		
60	不動産賃貸		
61	鉄道	21	運輸・通信
62	道路運送		
63	水運		
64	航空輸送		
65	その他の運輸		
66	電信・電話		
67	郵便		
68	教育	22	サービス
69	研究		
70	医療・保健衛生		
71	介護		
72	その他の公共サービス		
73	広告		
74	業務用物品賃貸業		
75	その他の対事業所サービス		
76	娯楽		
77	放送		
78	飲食店		
79	旅館		
80	洗濯・理容・浴場業		
81	その他の対個人サービス		
82	自動車・機械修理		
83	分類不明		
84	政府・教育	23	政府サービス
85	政府・その他		
86	非営利・教育	24	対家計民間非営利サービス
87	非営利・その他		

### SNA産業連関表の部門分類（平成17年以降）

内生91部門		内生25部門	
01	米麦	01	農林水産業
02	その他の耕種農業		
03	畜産		
04	獣医		
05	農業サービス		
06	林業		
07	漁業・水産養殖業		
08	石炭・原油・天然ガス	02	鉱業
09	金属鉱物		
10	砂利・砕石		
11	その他の非金属鉱物		
12	畜産食料品	03	食料品
13	水産食料品		
14	精穀・製粉		
15	その他の食料品		
16	飲料		
17	たばこ		
18	紡績	04	繊維
19	織物・その他の繊維製品		
20	衣服・身回品	15	その他の製造工業製品
21	製材・木製品		
22	家具		
23	パルプ・紙・紙加工品	05	パルプ・紙
24	印刷・製版・製本	15	その他の製造工業製品
25	皮革・毛皮製品		
26	ゴム製品		
27	基礎化学製品		
28	化学繊維	06	化学
29	その他の化学製品		
30	石油製品		
31	石炭製品	07	石油・石炭製品
32	窯業・土石製品	08	窯業・土石製品
33	製鉄	09	一次金属
34	その他の鉄鋼		
35	非鉄金属		
36	金属製品	10	金属製品
37	一般機械	11	一般機械
38	産業用電気機械	12	電気機械
39	通信機械・同関連機器		
40	民生用電気機器		
41	電子計算機・同付属装置		
42	電子部品・デバイス		
43	その他の電気機器		
44	自動車	13	輸送用機械
45	船舶		
46	その他の輸送用機械		
47	精密機械	14	精密機械
48	その他の製造品	15	その他の製造工業製品

内生91部門		内生25部門	
49	建築	16	建設
50	土木		
51	電気	17	電気・ガス・水道
52	ガス・熱供給		
53	上水道		
54	工業用水道		
55	廃棄物処理		
56	卸売	18	卸売・小売
57	小売		
58	金融	19	金融・保険
59	保険		
60	不動産仲介	20	不動産
61	住宅賃貸料		
62	不動産賃貸		
63	鉄道	21	運輸
64	道路運送		
65	水運		
66	航空輸送		
67	その他の運輸		
68	電信・電話	22	情報通信
69	郵便		
70	放送		
71	情報サービス		
72	映像・文字情報制作		
73	教育	23	サービス
74	研究		
75	医療・保健		
76	介護		
77	その他の公共サービス		
78	広告		
79	業務用物品賃貸業		
80	その他の対事業所サービス		
81	娯楽		
82	飲食店		
83	旅館・その他の宿泊所		
84	洗濯・理容・美容・浴場業		
85	その他の対個人サービス		
86	自動車・機械修理		
87	分類不明		
88	政府・教育	24	政府サービス
89	政府・その他		
90	非営利・教育	25	対家計民間非営利サービス
91	非営利・その他		